

## 審 査 基 準

令和元年 1 2 月 1 4 日作成

法 令 名：道路交通法
根 拠 条 項：第 5 1 条の 8 第 1 項
処 分 概 要：確認事務受託対象法人の登録
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 道路交通法第 5 1 条の 8 第 2 項（登録の申請） 道路交通法第 5 1 条の 8 第 3 項、第 4 項（登録の要件） 確認事務の委託の手續等に関する規則第 2 条第 1 項、第 2 項（登録の申請） 確認事務の委託の手續等に関する規則第 3 条、第 4 条（登録の要件）
審 査 基 準： 道路交通法第 5 1 条の 8 第 3 項各号のいずれにも該当せず、かつ、同条第 4 項各号のすべてに適合するときには、登録する。 道路交通法第 5 1 条の 8 第 3 項第 2 号ハに該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等の関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 （注 1）暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。 （注 2）暴力的不法行為等とは、確認事務の委託の手續等に関する規則第 3 条に掲げるものをいう。 道路交通法第 5 1 条の 8 第 4 項第 1 号に掲げる要件に適合する場合とは、申請法人がその旨を誓約する場合等当該法人が同号に掲げる機械器具等を用いて確認事務を行うものであると認められる場合をいう。 道路交通法第 5 1 条の 8 第 4 項第 2 号に掲げる要件に適合する場合とは、登録申請時において、当該申請法人が 2 名以上の駐車監視員資格者証保有者を現に確保している場合等、当該申請法人が駐車監視員を用いて放置車両の確認等を行うものであると認められる場合をいう。
標 準 処 理 期 間：5 0 日
申 請 先：交通部交通指導課駐車対策係
問 い 合 わ せ 先：交通部交通指導課駐車対策係（電話 0742-23-0110）
備 考：

## 審 査 基 準

令和元年 1 2 月 1 4 日作成

法 令 名：道路交通法
根 拠 条 項：第 5 1 条の 8 第 6 項
処 分 概 要：確認事務受託対象法人の登録の更新
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 道路交通法第 5 1 条の 8 第 2 項（登録の申請） 道路交通法第 5 1 条の 8 第 3 項、第 4 項（登録の要件） 確認事務の委託の手續等に関する規則第 2 条（登録の申請） 確認事務の委託の手續等に関する規則第 3 条、第 4 条（登録の要件）
審 査 基 準： 道路交通法第 5 1 条の 8 第 3 項各号のいずれにも該当せず、かつ、同条第 4 項各号のすべてに適合するときには、登録を更新する。 道路交通法第 5 1 条の 8 第 3 項第 2 号ハに該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等の関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 （注 1）暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。 （注 2）暴力的不法行為等とは、確認事務の委託の手續等に関する規則第 3 条に掲げるものをいう。 道路交通法第 5 1 条の 8 第 4 項第 1 号に掲げる要件に適合する場合とは、申請法人がその旨を誓約する場合等当該法人が同号に掲げる機械器具等を用いて確認事務を行うものであると認められる場合をいう。 道路交通法第 5 1 条の 8 第 4 項第 2 号に掲げる要件に適合する場合とは、登録申請時において、当該申請法人が 2 名以上の駐車監視員資格者証保有者を現に確保している場合等、当該申請法人が駐車監視員を用いて放置車両の確認等を行うものであると認められる場合をいう。
標 準 処 理 期 間：5 0 日
申 請 先：交通部交通指導課駐車対策係
問 い 合 わ せ 先：交通部交通指導課駐車対策係（電話 0742-23-0110）
備 考：

## 審 査 基 準

平成 2 0 年 7 月 1 日作成

法 令 名：道路交通法
根 拠 条 項：第 5 1 条の 1 3 第 1 項
処 分 概 要：駐車監視員資格者証の交付
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 確認事務の委託の手続等に関する規則第 1 1 条（駐車監視員資格者証の交付の申請）
審 査 基 準： 道路交通法第 5 1 条の 1 3 第 1 項第 1 号のいずれかに該当し、かつ、同項第 2 号のいずれにも該当しないときには、駐車監視員資格者証の交付を行う。 道路交通法第 5 1 条の 8 第 3 項第 2 号ハに該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等の関係等から判断して集団的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 （注 1）暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げるものをいう。 （注 2）暴力的不法行為等とは、確認事務の委託の手続等に関する規則第 3 条に掲げるものをいう。
標 準 処 理 期 間：3 0 日
申 請 先：交通部交通指導課駐車対策係
問 い 合 わ せ 先：交通部交通指導課駐車対策係（電話 0742-23-0110）
備 考：

## 審 査 基 準

平成 20 年 7 月 1 日作成

法 令 名：道路交通法
根 拠 条 項：第 51 条の 13 第 1 項第 1 号ロ
処 分 概 要：講習課程修了者と同等以上の技能等を有する者の認定
原権者（委任先）：奈良県公安委員会
法 令 の 定 め： 確認事務の委託の手續等に関する規則第 10 条第 1 項から第 3 項まで（認定の基準及び手續）
審 査 基 準： 道路交通法第 51 条の 13 第 1 項第 1 号ロの認定の基準は、確認事務の委託の手續等に関する規則第 10 条第 1 項に規定されているが、同項の「その技能及び知識を審査して行う」とは、原則として、駐車監視員資格者講習における修了考査と同程度の難易度の考査を実施することにより行うこととする。
標 準 処 理 期 間：30 日
申 請 先：交通部交通指導課駐車対策係
問 い 合 わ せ 先：交通部交通指導課駐車対策係（電話 0742-23-0110）
備 考：

